

News Release

2018年5月8日
日立キャピタル株式会社
日立トリプルウィン株式会社
読谷村

日立トリプルウィンいちご農場がグローバル GAP 認証を取得 農産物および生産ノウハウの海外輸出をめざし競争力を強化

日立キャピタル株式会社(執行役社長兼CEO:川部 誠治)のグループ会社で、食・農事業を手掛ける日立トリプルウィン株式会社(取締役社長:相島 正美/以下、日立トリプルウィン)は、2018年5月2日に、沖縄県読谷村(よみたんそん/以下、読谷村)にて生産・販売するいちご*1の自社農場においてグローバルGAP(Good Agricultural Practice)認証を取得しました。

近年、消費者が安心、信頼できる食品のニーズが増大していることや、農産物の市場が世界へと拡大していることを受けて、生産工程の安全を担保する農業生産工程管理の認証取得の重要性が高まっています。特に、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会では食材調達の基準が設けられ、グローバルGAP認証をはじめとする、組織委員会が認めた認証スキームなどの基準を満たした食材が提供されることが計画されています。

このような状況のなか、日立トリプルウィンが運営するいちご農場が、国際認証規格であるグローバルGAP認証を取得しました。日立トリプルウィンは読谷村と営農協定を締結し、読谷村に建設したパイロットファームにて、暑い地域では生産が難しいいちごの生産に取り組んでいます。2017年12月に主に読谷村内にていちごの販売を開始し、今後はグローバルGAP認証を強みとして、ASEAN地域へ向けたいちごやいちごの生産システム*2の輸出を計画しています。また、県内の生産者にグローバルGAP認証取得を普及することで、沖縄県の農業の競争力強化への貢献をめざします。

また来沖外国人数は年々増加しており 2016 年度には 200 万人に達するなか、読谷村ではインバウンドの他、国内外問わずプロスポーツのキャンプ誘致に積極的に取り組んでいます。グローバル GAP 基準を満たした食材の提供はインバウンド、海外スポーツチームのキャンプ誘致にも繋がるものと期待されており、グローバル GAP 認証の普及をめざし、さらに連携することを検討しています。また、将来的にはグローバル GAP 基準を満たした農産物を新しい読谷村の特産品として輸出することも検討します。

*1 2017年12月22日付ニュースリリース『日立キャピタルグループが沖縄県読谷村(よみたんそん)でいちごの販売を開始』

<http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/newsrelease/2017/20171222.pdf>

*2 日立トリプルウィンではいちごの生産ノウハウをパッケージ化し、新規参入者や企業参入の支援をするフランチャイズ構想を計画しています。

■グローバル GAP 認証について

グローバル GAP 認証は、食品安全・作業者の労働安全・環境保全の観点から「持続的な農業生産活動」を実現するための生産工程管理の国際基準です。ドイツの FoodPLUS GmbH により策定され、世界 110 カ国以上の農業生産者がグローバル GAP 認証を取得しており、世界的に取り組みは急速に進んでいます。

■日立キャピタルグループについて

日立キャピタルグループは、「2016～2018 年度 中期経営計画」の日本事業において、食・農分野を育てる分野と位置付け、沖縄県でのいちごの生産・販売を通じたバリューチェーンへの参画や、パートナーとの連携による農業の大規模事業化・6 次産業化への対応など、食・農分野の課題を解決するソリューションの提供をめざしています。

■読谷村について

読谷村は県下随一の営農環境を整えた地域です。こうした環境を活かして、多種多品目が栽培され、6 次産業化や農商工連携により付加価値のある商品（紅イモタルト、いちごジェラート）も生み出されてきております。また、近年では大型リゾートホテルの進出やスポーツコンベンション、リーガルウエディングの進展などにより外国人をはじめとした多くの観光客が訪れています。こうした現状を踏まえ、さらに農産物の付加価値を高め、本村を訪れる観光客の皆さんに、安心して安全な農産物を購入して頂くためにも農業生産工程管理の認証は重要であるものと認識しております。

■照会先

日立トリプルウィン株式会社
食・農事業部 [担当:三上]
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号
TEL 03-3503-7060 (直通)

■報道機関お問い合わせ先

日立キャピタル株式会社
経営企画部 ブランドコミュニケーショングループ [担当:伊藤、宮崎]
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号
TEL 03-3503-2118 (直通)

以 上